

(別添資料 - 1)

コスト縮減のための具体的施策一覧

コスト縮減のための具体的施策

(1) 工事コストの低減

1) 工事の計画・設計等の見直しに関する施策

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		具体策番号
			継続	新規	
計画手法の見直し	事業の重点化・効率化を図りつつ、計画的な整備	・事業の実施に当たり、重点的な投資を行うことにより、投資効果の早期発現を図りつつ計画的な整備を行う。			0101
	投資効果を考慮した計画立案	・公共施設の利用見込み・耐用年数等の将来予測を考慮しつつ、投資効果に見合った機能的・合理的な計画を立案する			0102
	整備グレードの設定	・公共施設の基本計画の段階から、立地条件、用途・目的等を総合的に勘案した整備グレードの設定を行い、華美・過大とならないように努める。			0103
	造成計画策定時に各施設の有効利用	・大規模造成の計画段階において、土木構造物・雨水排水施設等の有効利用化を推進する。 ・調整池の多目的利用 ・道路下貯留槽の設置			0104
	既設施設の有効利用	・施設計画にあたっては、既設施設の有効利用を一層図る。 ・既設歩道（山道）尾根筋を利用し、切取・盛土のバランスを考慮した計画に努める。 ・作業道等の既設の施設を有効に利用した開設計画を行う。 ・溪間工・砂防工において既存ダムの高上げが可能なものは、これを推進する。 ・既設土留工へ落石防護柵を設置する。 ・建築物についても有効利用を図るとともに遊休施設の整理も検討する。			0105
	将来計画に基づいた計画調整の充実	・事業を計画する場合は、他事業における将来計画との調整を一層図り、後年手戻り・追加工事が発生しないような計画立案に努める。			0106
	公園敷地の計画の検討	・起伏を活かした施設計画や敷地造成計画の検討を行う。			0107
	水道事業計画策定の計画手法の見直し	・現時下の社会・経済・情勢を踏まえた水需要予測の適正な見直しを行う。			0108

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
計画手法の見直し	合理的かつ効率的な水道施設整備計画の策定手法の開発	・水道施設の計画に当たって、整備目的を明確にし経済性を考慮した、安定的な総合的最小化の施設整備計画を策定する。			0109
	治山事業と連携した砂防事業を実施	・砂防事業と治山事業におけるより一層の連携、効率的な事業を実施する。			0110
	総合土砂管理を実施	・総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する。			0111
	公園施設の複合化等の推進	・複合的な機能を有する公園施設の採用や、一時的な需要に対応した仮設の活用を検討し、合理的な公園施設計画の策定を推進する。			0112
	公共住宅設計計画指針の採用	・公営住宅等のコストコントロール等を念頭に置いた設計計画のガイドラインとして策定した「公共住宅企画計画指針」の活用を推進する。			0113
	県有施設のストックマネジメント技術の確立	・県有施設のストックマネジメント技術に基づく効率的な改修計画手法を検討する。			0114
	既存植生、既存樹木の保存と活用の推進	・既存植生、既存樹木を保存・移植により活用する植栽計画を推進する。			0115
	集落排水汚泥の広域共同処理化	・比較的小さな集落が点在している地域について、現状のように個々の処理場の汚泥処理施設を設置せず、広域的に処理することにより、コスト縮減を図る。			0116
	下水道計画区域、計画水量設定方法の見直し	・近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて下水道計画を見直し、特に計画区域、計画水量について見直しを行う。			0117
	既設弁室の計画的改修	・将来的に改修を要する既設弁室をあらかじめ調査し、弁室の改修時期を決定し計画的かつ効率的な改修を実施する。			0118
林道計画線形の見直し	・経済的な路線ルートを選定するため、地形・地質を考慮し計画線形を見直す。			0119	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術基準の見直し	道路埋設基準の見直し	・上下水道管渠の強度等の向上を踏まえ、国交省の埋設基準が改定された。県の道路事情を考慮し、埋設基準の見直し検討を行い、最小土被りの緩和を図る。			0201
	占用許可基準の規制緩和	・河川横断箇所埋設深さ（計画河床より2mまたは、1.5Dのうち深い方にする）の緩和を図る。			0202
	土地改良事業計画設計基準の見直し	・パイプラインの許容流速の見直し ・鋼管の腐食代の見直し ・コンクリート舗装用の生コンクリートの曲げ強度を見直し ・「頭首工」「水路トンネル」「ポンプ場」の設計基準を見直し。			0203
	林道構造基準等の見直し	・林道の路肩幅員、縦断の最急勾配の緩和を図るとともに、新規採択路線の幅員の検討を行う。 ・舗装を前提に素掘側溝、L型ガッター施工等、排水施設の構造基準の見直しを行う。			0204
	索道の見直し	・コンクリート打設において循環式索道の導入による運搬費の縮減を検討する。			0205
	畜舎等の設計基準の見直し	・積雪荷重及び風耐圧に対する荷重・構造等の新规定を適用する。			0206
	小型樋門・樋管の基礎構造の規定の見直し	・内径2m以下の樋門・樋管について、基礎地盤の一定の沈下を許容できる「たわみ性」のある新素材の適用も検討し、小規模樋門・樋管の「柔構造化」を図る。			0207
	地すべり対策工（グラウンドアンカー工）の設計法の改良	・地すべり対策工や法面崩壊対策として一般に使用されているグラウンドアンカー工の設計について、従来抑止効果については締め付け効果は考慮されていなかったが、技術的な裏付けを基に締め付け効果を考慮する設計法とすることによりアンカー本数の低減を図る。			0208
	砂防ダムの設計基準の見直し	・流出土砂による前法部の損傷を防ぐため、これまではほとんどの砂防ダムにおいて前法を急勾配（2分）で設計している。今までの実績を踏まえ、損傷が少ないと考えられる場合は前法を緩勾配とすることにより、同じ外力に対して堤体積の小さい砂防ダムを施工する。			0209

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術基準の見直し	水制工の材料の見直し	・砂防工事及び河川工事に用いる水制工に、現地発生材の転石等を利用したかごマット工法とコンクリート工法を折衷する事によりコストの縮減を図る。			0210
	盛土締め固め層厚の厚層化	・盛土は、品質確保のために一層30cm以下で施工しているが、現場状況により、大型の転圧機械の活用等により一層あたりの締め固め厚を増加させ、施工効率の向上を図る。			0211
	盛りこぼし橋台の設計基準の見直し	・高盛土部に設けられる盛りこぼし橋台の設計において、良好な盛土上では、杭に通常の土圧を考慮しなくても良いとの研究結果から設計基準を見直すことにより、経済的な設計とする。			0212
	橋梁の径間長に関する規定の見直し	・「河川管理施設等構造令」制定後の新たな知見に基づき、径間長に関する規定を見直し、より経済的な径間長を選択可能とする。			0213
	管渠勾配の決定方法の見直し	・下水道管渠の勾配は、定常状態の流量及び流速が満たされるよう設定している。小規模下水道において、下水量は日間変動が大きい。この現象を的確に把握し、下水の掃流力が最も高くなる状態に合わせて管渠勾配を決定することにより、管渠埋設位置を浅くする。			0214
	マンホール設置基準の改定	・維持管理技術の向上を踏まえ、マンホールの設置基準の改定やマンホールの設置基準の策定を行うことにより、マンホール数の削減及びマンホールの小型化、組立マンホールの基準等を検討する。			0215
	トンネル換気設計基準の改定	・車両性能の向上に伴い、大型車の煤煙排出量が減少していることに対応し、トンネル換気施設の設計基準の改定。			0216
	公園施設に係る技術的な基準・標準の見直し	・園路・広場や雨水排水施設等の規模・構造について、公園独自の設計基準の見直しを図る。			0217

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術基準の見直し	水道施設設計・技術基準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 電線管種の使用場所による基準見直し。 使用電線の選択基準の見直し。 静水圧による使用管種基準の見直し。 			0218
	現場打吹付法枠工の枠間隔の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 現在の規格の現場打吹付法枠工の枠間隔を見直すことにより、コスト縮減を図る 			0219
	河川トンネルにおける新技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> 河川トンネルのシールド工法は、掘削内面を鋼材による一次覆工とコンクリートによる二次覆工を必要としているが、一次覆工について、内水圧対応のセグメントの水密生、継ぎ手の剛性を向上させることにより二次覆工を省略し、工事費の削減、工期の短縮を図る。 			0220
	橋梁技術基準類の改訂	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁技術基準の性能規定化を図り、新技術の導入を図る 			0221
	砂防ダムの材料の見直し <ul style="list-style-type: none"> 粗石コンクリート 鋼製砂防ダム CSG工法 RCD工法 等	<ul style="list-style-type: none"> 砂防ダムの提体に現地の転石を用いた粗石コンクリートを使用することにより工事費の縮減を図る。 又、型枠や護岸材料としても転石を有効利用することによって工事費の縮減を図る。 			0222
	揚排水ポンプ設備技術基準・指針の改訂	<ul style="list-style-type: none"> 揚排水ポンプ設備について、ポンプ高流速化、立型ガスタービン等新技術に対応した改訂と性能規定化を図る。 			0223
	仮締切高の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 低水護岸の施工における仮締切工について、背後地の重要性を十分に勘案した上、護岸の構造と施工性・河積阻害率等から判断した最適な締切高に押さえる検討をする。 			0224
	河川関係技術基準類の改訂	<ul style="list-style-type: none"> 河川関係技術基準類の改訂(性能規定化と新技術への対応を実施する。 			0225
	流木・塵芥処理対策指針の検討	<ul style="list-style-type: none"> 流木・塵芥処理対策指針の検討を行う。 			0226

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術基準の見直し	公営住宅等整備基準等の見直し	・「住宅の品質確保等の促進に関する法律（品確法）」に基づく、日本住宅性能表示基準が施行されるのに伴い、公営住宅等整備基準において、これに即した性能基準を導入する。			0227
	営繕関係事業について、諸基準の改訂版の採用を図る	・建築設計基準、設備設計基準等の改訂版の採用を図るとともに、国において作成予定の材料・機器規格、仕様書等の共通規格及び、「公共建築工事標準仕様書」の活用を検討する。			0228
	電気設備工事及び機械設備工事標準図の採用	・国の電気設備工事及び機械設備工事標準図の採用を検討する。			0229
	道路予定地の除草回数の見直し	・地域・環境特性等に基づいて、現場条件により除草回数を見直す。			0230
	二重矢板締切を利用した砂防ダムの採用	鋼矢板二重締切の手法を用いたダムを設ける。 また、ダム天端を通路に利用し、中詰めは建設残土と利用した施工の検討を行う。			0231

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
設計方法の見直し	設計VEの導入の検討	・設計VE（設計段階におけるVE手法の活用）の導入の検討を行う。			0301
	設計段階における機械施工の一層の活用	・設計段階から機械施工を十分考慮し、施工の省人化省力化を一層推進する。			0302
	設計段階でのチェック体制の強化	・現場条件にマッチした設計内容であるかの検証			0303
	汎用品の活用	・工事、修繕に伴う資材・設備・機器・部品については、その耐久性、利便性等を考慮し、規格・仕様等の標準化による汎用品の活用を推進する。			0304
	建物の形状及び寸法の単純化	・施設の性格を見極め、不必要な空間及び過度な外観形状を排除することにより、省人化及び資材費の低減を図る。また、寸法の単純化、モジュール化により既成品等の積極的な利用を図る。			0305
	大型構造物及びコンクリート構造物のプレキャスト化の推進	・ボックスカルバート、用排水路擁壁等の大型構造物のプレキャスト化及びU型水路や境界ブロックなどの長尺化の推進により、省力化及び工期の短縮を図る。			0306
	現地発生材の有効利用	・現地発生材を溪間工の間詰、多自然型護岸等に利用する。 ・カゴ砕工に現地発生土の活用を図る。 ・ろ過池のろ層入れ替え時にろ材を再生し、出来る限り補砂等を縮減する。 ・耕地の暗渠排水管の被覆材として碎石に変え現地で無償調達のモミガラ等を使用。			0307
	他事業と連携した効率的な設計・施工の推進	・他事業工事の同時施工によるコストの低減効果に着眼し施設の設計及び施工時の工程調整・検査手法について検討し、効率的な設計・施工を推進する。			0308
	山間部の資材運搬の共同化による運搬費の縮減	・資材搬入にヘリコプター運搬を利用する場合、単独で使用の設計を行っているが、周辺の工事や木材の搬出等との共同利用について調査検討を行う。			0309

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
設計方法の見直し	小規模な浄化槽の二次製品化	・集落排水事業等において、小規模な浄化槽は従来から行ってきた現場製作のコンクリート製に代えて、二次製品のFRPの使用を図る。			0310
	住戸タイプの平面計画の標準化	・住戸タイプの平面計画を標準化することにより、設計段階における省人化、省力化を図る。			0311
	住戸内装工事の簡素化	・住戸の天井仕上げをコンクリートに直張りする等内装工事の簡素化を図る。			0312
	高水護岸の護岸厚さ設計方法の見直し	・高水護岸の従来の控え長35cmや㎡当たり350kg等の設計方法を見直し、外力に適した構造とする			0313
	災害復旧事業河川護岸の二段階護岸の採用	・災害復旧事業において、下段部及び上段部の護岸方式を変わる箇所に、既往技術及び新開発技術を組み合わせ設計する。			0314
	小容量放流設備の設計合理化	・小容量放流設備について、工事発注時における設計図書の合理化を図るとともに、放流ゲートの扉体厚、扉体継手構造について検討を行い、放流ゲートの重量軽減を図る。			0315
	階段式護岸工の見直し	・従来の披覆ブロック最低重量2t重、最小ブロック厚50cm等の設計方法の見直しを図る。			0316
	工場塗装範囲の拡大	・工場塗装の範囲拡大により、塗装費の縮減と架設工期の短縮及び足場工の減少を図る。			0317
	PC橋梁におけるプレキャストセグメント工法の活用	・PC箱桁橋の主桁をセグメント方式で制作し、架橋地点で継ぎ合わせプレストレストで一体化する工法により、工期短縮、省力化、設備費の転用回数の増加を図る。			0318
	PC鋼線の外ケーブル方式の採用	・箱桁ウェブの部材断面内にPC鋼線を配置しないため主桁の軽量化が可能となる。また、鋼線の断面を大規模にすることが可能となり、経済性、施工性の効率化が図れる。			0319
PCより線B種の採用	・PC鋼材により強度の大きいB種を採用することにより、鋼材の節減を図る。			0320	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
設計方法の見直し	新たなPC合成桁の開発	・少主桁化されたPC主桁間に上面が波形のプレキャストPC板を床板型枠の代替えとして設置し、その上に場所打RC床板を施工して、活荷重合成桁とすることにより施工の省力化を図る。			0321
	鋼橋設計の合理化	・鋼橋の省力化構造の設計についてその適用範囲の拡大を図る。			0322
	鋼橋の少本数桁化	・耐久性の高いPC床板等を用いることにより、主桁間隔を広げ主桁本数を減らした少本数桁橋梁について詳細な検討を前提に導入する。			0323
	地震時水平力の分散構造の採用による下部構造規模の軽減	・弾性支承を用いて多脚で分散させる構造により、ジョイント、下部工の軽減を図る。 * 免震沓と反力分散ゴム沓の使い分けを明確化する。			0324
	ゴム支承の使用範囲の拡大	・鋼橋の支承に従来より採用していた鋼製支承に代えて、安価なゴム支承を積極的に採用する。			0325
	埋設ジョイントの採用	・橋梁桁端部等に設置するジョイントについて、桁の温度変化等による伸縮幅が小さい場合は、舗装の下にジョイントを埋設（埋設ジョイント）することにより、走行性の向上とコストの縮減を図る。			0326
	鋼橋製作における仮組立の省略	・H型鋼、板桁橋梁の仮組立工程の省力化によってコストの縮減を図る。			0327
	高強度材料による下部工規模の縮減	・山岳斜面地域の道路橋建設において、下部工（橋脚、深礎基礎）に高強度材料を採用することにより下部工規模の縮減と景観保全・環境保護を図る。			0328
	補強土工法の活用	・ジオテキスタイルや補強土壁工法等の活用により、用地費及び工事費の縮減を図る。			0329
	山岳道路の建設に軽量盛土工法の活用	・地形急峻な山岳道路において、軽量盛土材を活用し、長大法面をさげ、法面对策費の縮減と環境保全を図る。			0330

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
設計方法の見直し	路上再生工法の採用	・道路舗装の補修工事において、路上再生工法の積極的な活用を図る。			0331
	シールド工事の設計見直し (二次覆工の方法)	・二次覆工の簡素化、セグメント幅の拡大、スチールホームの長尺化、二次覆工へのFRP管の採用などシールド工事の合理化、効率化について検討する。			0332
	汚水管渠の最小管径の採用	・地域の状況に応じて極力小さな管径を採用することによりコストの縮減を図る。			0333
	ダム用放流設備ゲートの設計合理化	・ダム用放流設備ゲートの扉体構造、支持構造等の設計合理化を進め、構造体のスリム化とコスト縮減を図る。			0334
	高層・超高層公営住宅についてRC造の積極的な採用	・高層・超高層公営住宅について主要構造をRC造の採用が可能となるような検討を設計で行う。			0335
	公営住宅建設における標準設計の採用の促進	・標準設計の作成により、設計業務の合理化及び規格部品等の導入を図る。			0336
	設計VE成果のデータベース化の検討	・設計VEの成果をデータベース化の検討			0337
	工事標準図の電子化に向けた検討	・建築工事標準図の平成13年度の改訂に併せ、CADデータ化を実施し、設計図書作成のCAD化に向け検討する。			0338
	小規模堰の開閉機構設計の見直し	・小規模な堰について、施設の小型化、運転費を含めた維持管理費の低減を図る。			0339
	流路工廃止に伴う護岸工の見直し	・従来の流路工にかえて、床固工、護岸工、砂防林、遊砂地を適切に配置することにより、工事費の縮減を図る。			0340
	消波ブロックの再生利用	・既設の消波ブロックを捨て石等に再利用を図る。			0341

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
設計方法の見直し	発生材の再資源化や再利用の推進	・剪定枝や落ち葉、刈芝の堆肥化等、園内発生材の再資源化や再利用を推進する。			0342
	公園施設の設計における二次製品等の活用	・修景施設、休養施設、遊戯施設等について、より標準的で低廉な二次製品等を活用した設計を推進する。			0343
	鋼橋付属物の省力化構造の標準化	・鋼道路橋の歩行者用高欄や検査路、排水構造について、標準的な構造としてコスト縮減が可能な省力化構造を定め、活用する。			0344
	舗装工事にジオテキスタイルを適用	・舗装工事において、施工性の確保のために用いられる遮断層の代替として、ジオテキスタイルを敷設した上で直接舗装を施工し、簡素化を図る。			0345
	コスト縮減に資する設計方法の普及	・三年間の事例収集・整理し、定着を図るための「マニュアル」の整備。			0346
	「水路工」等の土地改良事業計画設計基準の見直し	・最大許容流速の適用範囲（構造物等）を照査し、断面を縮小することにより、建設コストの縮減を図る。			0347
	排水施設工の見直し	・排水路の新設においては、環境との調和に配慮し、素堀又は草生水路も検討の対象とする。			0348
	林道舗装工の見直し	・設計条件に応じ、舗装方法を掘り込み式とし構造物嵩上げ工を抑制する。			0349
	覆工板の大型化	・現在、主に使用されている覆工板は1×2mであるが、大型覆工板（1×3m）を使用し覆工受桁間隔を大きくすることにより、受桁等の重量の軽減、さらに、設置・撤去時の作業の効率の向上を図る。			0350
	ト礼路盤排水工の材質の変更	・従来使用してきたコンクリート製ヒューム管に替えて軽量なポリレン管を使用し省力化を図る。			0351
溪流保全工の施工	・溪流幅、断面は、現地の地形等を活かし遊砂空間を確保する等、画一的な計画を避け、護岸工も後背地の状況、重要性等を考慮して必要性の高い箇所を絞り込み、護岸工、床固め工を適切に配置することにより、工事費の縮減を図る。			0352	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
設計方法の見直し	植樹用樹木の見直し	・公園内樹木を幼木または、若木にし、材料単価及び植栽手間の縮減を図る。			0353
	植栽基準の見直し	・植栽工事設計の際に数年後の樹形をイメージし、植栽間隔を決定することにより、植栽本数及び剪定量の縮減を図る。			0354
	下水道施設における電気・機械設備の仕様の見直し	・材料、機器等の仕様の見直しを行い、機械設備、監視設備制御装置、受変電設備等における汎用製品の利用を推進する。			0355
	下水処理方法の見直し	・汚水の処理形式は、標準活性汚泥法が一般的であったが、今後、小規模処理場についてはOD法（サテンションリッチ法）の採用、転換を検討し、ランニングコストの縮減を進める。			0356
	メガネ型シールド工法の採用	・導水管、送水管布設工事を並列配管するシールド工事において、メガネ型シールド工法を採用することで、シールド間の地盤改良作業が不要となり、工事コストの縮減が図れる。			0357
	マシンルームレスエレベーターの導入拡大	・エレベーターの新設工事においてマシンルームレス型を採用することで、従来必要であった機械室の建築が不要となり、工事コストの縮減が図れる。また、機器の使用電力が減少するため、ランニングコストの縮減も図れる。			0358
	地質地盤インフォメーションシステムの確立	・県内全域のボーリング資料等が蓄積されている地質地盤インフォメーションシステムを構築し、効率的な計画立案を図る。			0359
	親柱の不施工	・中小橋の親柱について、地域の状況やガードレール高欄の場合などに不施工とする。			0360

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
設計方法の見直し	治山ダム間詰の見直し	・ 治山ダムの袖囲い構造について、プレキャスト施工による省力化や環境に配慮した間伐材利用を検討する。			0361
	治山ダムの型枠工法の見直し	・ 治山ダムの施工にあたり、プレキャスト化された型枠を用いて施工性の向上と省力化を図る。			0362
	資材運搬路の見直し	・ 長期にわたる治山事業計画地においては、従来、資材運搬等のため作業事項を開設していたが、それをモノレール設置により対応し、環境に配慮するとともに工事費の縮減を図る。			0363
	小規模下水道処理施設の標準化	・ P O D等標準設計の活用と工場製作されたプレキャスト部品の活用によりコスト縮減を図る。			0364
	処理施設の地上化及び沈砂池の小規模化	・ 現場の基礎地盤の土質状況を調査し、処理施設の地上化を図る。耐摩耗性のポンプインペラー開発により、沈砂池をポンプアップ後に設ける構造が可能となるため、浅い位置での設置を図る。			0365

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術開発の推進	新技術の情報交換体制の整備	・公共工事に活用できる新技術に係る情報を円滑かつ積極的に交換できるよう情報交換体制の整備を図る。			0401
	新技術の活用・普及	・コスト縮減に資する新技術等を採用していくために必要な技術情報の収集、技術評価等、新技術の標準化を図る。			0402
	民間が行う技術開発の促進	・民間が開発した技術を積極的に受け入れることにより、新技術の活用の機会を拡張し、民間業者の積極的な技術開発、低コスト化を促進する。			0403
	枝打機械の軽量化技術の研究開発	・枝打機械の技術開発を民間とともに進め、機械の軽量化を図る。			0404
	ネット敷設による下刈の省力化	・ネットを林地に敷設することによる抑草効果により、下刈作業の省力化を図る。			0405
	パイプインパイプ工法・INF工法の活用	・既設埋設管の補修・補強について、開削等の必要がないパイプインパイプ・INF工法の活用を図る。			0406
	鋼矢板の幅広化	・鋼矢板の幅広化を普及することによりコストの縮減を図る			0407
	間伐材を用いた工法の開発・普及	・現場状況に応じて、従来多く使われてきたコンクリート構造物に代えて、間伐材を用いた工法の開発・普及を図る。特に、現場周辺で入手可能な資材について、積極的に活用する。また、環境や景観に配慮した簡易工法としても木材を活用する。 例) 法面保護工・排水施設工・擁壁工・防護施設工			0408
	鉄線籠工の普及	・現場状況に応じて、現行のコンクリートブロック(積張)工に代え、施工性・経済性・環境面に優れた鉄線籠(籠マット)工の普及を図る。			0409
	堤防法面に野芝種子吹付工の採用	・堤防法面保護工において、従来の筋芝張芝に代えて省力化経済性に優れた野芝吹付工の普及を図る。			0410
河川浄化施設における新技術活用の検討	・従来の礫木炭等を主材料とした浄化施設に経済的かつ入手が容易な新素材の活用を検討する。			0411	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術開発の推進	落石防止柵に高Eネット [®] -吸収型を採用する	・従来、斜面上に基礎コンクリートを施工し、(ラムダ [®])型落石防護柵を施工していたが、斜面の状況により高Eネット [®] -吸収型(リングネット等)を用いることにより、資材費の縮減と施工の省力化を図る。			0412
	地すべり鋼管杭の現場継ぎ杭方法としてのねじ継ぎ手の使用	・地すべり対策の重要な一工法である抑止杭において、現場継ぎ杭の方法を、従来の溶接継ぎ手に代えて、ねじ継ぎ手を用い、継ぎ杭作業の簡素化と継ぎ手耐力の信頼性の向上を図る。			0413
	地すべり鋼管杭に高張力鋼の採用	・地すべり抑止杭で従来より使用している鋼管杭(SKK材)に代えて、許容応力度の高い高張力鋼(SM材)を採用する。			0414
	鋼合成桁の運用促進のための技術開発	・主桁の下側に設けた外ケーブルに緊張力を導入するという比較的簡単な方法により合成桁床板を打換え、桁と床板の合成作用を確保することにより施工の省力化を図る。			0415
	路床安定処理の採用	・比較的地盤の支持力の低い路床について石灰安定処理等を行うことにより、支持力を高め舗装厚を薄くする。			0416
	トンネル施工における全断面掘削工法の活用	・地山の地質が良好なトンネルについては、施工技術の向上により全断面掘削が可能となったことから、その積極的な活用を図る。			0417
	樹林地や芝生地造成における植物材料に係る技術開発等	・小径木・苗木等(コンテナ栽培樹木を含む)による樹林地の造成、播種による芝生地造成等、植栽に係る技術開発を行う。			0418
	上下水道シールド工事の長距離化	・シールド機械のカッタービットの耐久性並びに、交換方式の改良等により、長距離化を図る。			0419

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術開発の推進	上下水道推進工事の長距離化の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・発進・到達の立坑数を減らすための推進延長の長距離化について検討する。 			0420
	配管材料の長尺化	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管の継手箇所を減らすため、配管材料の長尺化を図る 			0421
	護岸の材料、工法の新技術活用の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のコンクリート張りブロックによる低水護岸及び異形ブロックによる根固工について、施工性、経済性、環境面から使用材料、施工方法を検討する。 具体的には、 ・カゴマットの推進 ・ポーラスコンクリートの採用 ・鋼矢板の広幅化 ・袋詰根固工（コンクリート殻利用）の推進 ・浸食防止シートの活用 			0422
	揚排水機場のポンプ設備の新技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・揚排水機場は土木、建築施設と機械設備からなるが機器設備や土木構造の縮小化、簡素化を進めるほか、近年開発された新技術を取り入れ、揚排水機場のコンパクト化、コスト縮減を図る。 ・立型ガスタービンエンジンの採用 ・天井クレーンの省略 ・吸水槽の縮小 ・除塵機、スクリーン等の縮小 ・沈砂池の省略 ・土木構造の一床化 ・高速流化・新型駆動機の採用 ・操作制御設備の合理化、遠隔操作化 ・土木構造の縮小化 			0423
	ダム合理化施工法・プレキャスト化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム本体工事において、提体内構造物のプレキャスト化、上下流法面の型枠の省力化等を行うことにより、ダム工事の合理化施工を推進する。 			0424
	ダム材料の使用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートダムにおけるコンクリート用骨材、フィルダムにおける提体材料として利用している岩石について利用範囲を拡大して歩留まりを向上させることにより廃棄岩、原石山掘削量の減少等、資源の有効利用を図る。 			0425

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術開発の推進	C S G工法の導入	・ダム現場において河床砂礫等の現地発生材にセメントを添加混合して強度増加を図るC S G工法について、貯砂ダムや仮設工事等に採用し、工期の短縮などを併せて図る。			0426
	スーパー暗渠砂防堰堤の施工	・中小洪水時等における土砂の流れを妨げずかつ、大規模な土砂流出時にはより適切に土砂をコントロールするスーパー暗渠砂防堰堤の整備を推進し、良好な溪流保全とともに、コストの縮減を図る。			0427
	集水ボーリングの削孔径小断面化	・集水ボーリングの保孔管継ぎ手にねじ式継ぎ手等外径の大きくなる方式に変更し、削孔径を小断面化することによりコスト縮減を図る。			0428
	N A T M工法の採用	・N A T M工法を地滑り対策においても採用する。			0429
	大間隔法枠工の採用	・従来の法枠工の枠間隔を安全性を確保しながら拡大することにより、工費の節減を図る。			0430
	新素材を活用したアンカー工法の採用	・従来型に変え、軽量で耐久性に優れた新素材を使用することにより、工費の削減を図る。			0431
	鉄筋挿入工法の採用	・コンクリート擁壁に変え、鉄筋挿入工法を使用することにより工費の縮減を図る。			0432
	複合補強土工法の採用	・従来の法枠工に変わり、表層土の浅層崩壊防止に鉄筋挿入補強土工法及びその下部層の崩壊を防止するアンカー工、ロックボルト工法を組み合わせることで施工し、コスト縮減を図る。			0433
簡易型小規模排水設備の開発	・比較的小規模な排水施設におけるポンプの構造検討を行い、排水機場の用地、建設費などを低減する。			0434	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
技術開発の推進	高耐圧ポリレン管を用いた柔構造樋門の遮水壁の開発	・高耐圧ポリレン管の可とう継ぎ手及び遮水壁は、特殊構造で高価格であったがコンクリート等一般資材を活用することによりコスト縮減を図る。			0435
	河川トンネルにおける新技術の活用	・河川トンネルにおける新技術を活用する。			0436
	官民共同開発の充実	・コスト縮減に資する研究開発について、官民共同開発の充実			0437
	切土工における機械化施工	・現在、人力により施工している切土工を、機械化施工することにより工費の縮減を図る			0438
	盛土の品質管理の簡素化	・盛土の品質管理（締固め密度管理）について、人力に代わりR I計器を活用することにより簡素化を図る。			0439
	道路事業における異形断面シールド技術の導入	・各施設の必要断面に応じた断面形状を有する新たなシールドトンネル技術導入の検討。			0440
	道路事業におけるシールドトンネルの長距離施工技術の導入	・各施設の必要断面に応じた断面形状を有する新たなシールドトンネル技術導入の検討。			0441
	コンクリート舗装自動連続化工法	・コンクリート構造物の連続施工工法の改良を進め、コンクリート舗装工事への導入を図る。			0442
	プレキャスト擁壁の使用	・従来、重力式が一般であった比較的高い（3 m以上）擁壁に対しても、製品化が進む大型プレキャストL型擁壁を用いるよう検討する。			0443
	舗装施工の合理化	・舗装の二層舗設に際し、一括施工型のフィニッシャーの導入により、施工合理化を図る。			0444
植栽や園路舗装等における新技術等の活用の推進	・活着率を高める小径木・苗木等(コンテナ栽培樹木を含む)による植栽や園路の透水性舗装等、ライフサイクルコストが低減する新技術の活用を進める。			0445	
TBM先進拡幅工法による掘削の合理化	・TBM（トンネルリングマシン）を用いて導坑を掘削し、導坑から地山改良を行うことにより、拡幅掘削をコストダウンし、工費の節減と工程の短縮を図る。			0446	

施 策 名	具 体 策	具 体 策 の 内 容	現計画との比較		摘 要
			継 続	新 規	
技術開発の推進	下水道工事における急曲線施工による立坑数の減少	・シールド工事における曲線部を急曲線で施工することで、シールド工事延長の短縮と、立坑設置数を減らし工事のコストの縮減を図る。			0447
	下水処理施設におけるホイストレール取付方法の見直し	・大量にホイストレールを設置することにあたり、梁製作時にホイストレールを取り付けて梁を架設することにより、架設費削減を図る。			0448

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
積算の合理化	積算基準の統一、公開等	<ul style="list-style-type: none"> ・積算の透明性・客観性・妥当性の向上を図るため、積算基準の統一化、積算の体系化ならびに積算基準の公開を図る ・公共建築工事積算基準の拡充、整備及び公開を実施する。 			0501
	新技術・新工法の積算への迅速な反映	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法に関する積算基準について標準化を図る 			0502
	市場単価方式の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・市場単価方式の拡大により、実勢価格の積算への迅速な反映と積算業務の効率化を図る。 			0503
	新土木積算システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の積算システムを更新し、新土木積算システムを構築することにより、積算の合理化を図る。 			0504
	公共住宅の建設に関する積算基準の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・公共住宅建設に関する積算体系として実績のある公共住宅建設事業者連絡協議会（事連協）積算基準の採用。 			0505
	土木工事積算基準等の統一、公開等	<ul style="list-style-type: none"> ・積算のより一層の妥当性確保のため、関係省庁及び関係公団積算基準の整合 ・施工実態の変化への対応、積算業務の合理化の観点で積算基準類を改訂する。 			0506
	共通仕様書及び施工管理基準、検査基準等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者の要求事項の明確化、監督・検査の合理化、設計基準や施工実態の変化への対応の観点で仕様及び施工（品質・出来型等）管理基準、検査基準等の内容を改訂する。 ・目的物の性能確認のため、非破壊検査の導入など検査技術の高度化を進める 			0507
	積算に使用する数量データや図面等の電子化を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・積算用の数量データ、図面等の標準化、電子納品化を拡大する。 			0508
	電子納品された数量データに対応した積算システムの導入へ向けての検討	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納品された数量データに対応した積算システムの導入を図るための検討を行う。これにより、発注に伴う設計書の作成時間の短縮や、転記によるミスの軽減が図れる。 			0509
	設計積算要領の共有及び標準仕様書の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・積算の効率化・合理化を図る 			0510

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
積算の見直し	ユニットプライス方式の導入	・ユニットプライス方式による積算方法、一部工事において試行を行う。			0601
	見積方式の価格設定の透明性の確保	・汎用品の積極的な利用などにより、見積方式の価格設定の透明性を確保する。			0602
	スケールメリットの活用	・スケールメリットを活用した資材価格の調査手法を導入する。			0603
	上下水道工事の積算体系の統一	・上下水道における積算の合理化を図るため、新しい積算体系を整備する。			0604
	設備積算の見積価格の適正化	・設備工事の積算においては発注単位毎に仕様が異なるため見積もりによる積算が多い。この見積もり価格の適正化を図る。			0605
	公共住宅建設工事共通仕様書の見直し	・公共住宅建設工事共通仕様書について、新材料・新工法に対応した内容とすべく改訂する。			0606
民間の資金・技術力の活用	P F I 事業の推進	・民間の資金や技術力を活用した公共施設整備を行うため P F I 事業を推進し、効率的な施設整備と質の高い公共サービスの提供を図る。			0701

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
新技術の積極的な活用	新技術・新工法等の積算基準等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の計画・設計段階においては、「新技術情報提供システム (NETIS)」を積極的に活用し、コスト縮減に十分考慮した取組を推進する。 ・ 「新技術活用促進システム (NETIS)」において、生産性向上、歩掛や施工管理に関する情報を充実し、公開する。 			0801
設計の総点検	性能規定方式の採用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性能規定方式を積極的に採用し、多様な材料・構造等を設計に反映する。 			0901
	民間技術の導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準仕様書の性能規定化により民間技術の導入の拡大を図る。 			0902
	設計 VE の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較的内容が高度、または大・中規模程度の施設における設計業務について、インハウスによる検討委員会を組織し、設計内容の見直しを図るなど、設計 VE 制度の拡充を図る。 			0903
	設計の総点検	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「設計の総点検」を行うために点検要領を策定し、コスト縮減に十分配慮した設計となっているか検証を行う。 			0904
	使用材料等の標準化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準設計マニュアルや特記仕様書を作成し、使用する材料等の標準化を図る。 			0905
	建築コスト情報システムの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「建築コスト情報システム (SIBC)」のデータベースの活用を検討し、設計 VE に反映させる。 			0906

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
計画的な維持管理手法の確立	耐候性鋼材の活用	・ 耐候性鋼材を使用した橋梁の整備を行い、維持管理コストの縮減を図る。			1001
	維持管理手法の見直し	・ ストックマネジメント、アセットマネジメント、保全業務支援システムなどの活用によるライフサイクルコスト低減や構造物の長寿命化を図る。			1002
県独自の設計基準の策定	ローカルルールによる整備手法の導入	・ 1.5車線の道路や乗用車専用道路等のローカルルールによる整備手法を導入する。			1101
	歩道整備におけるバリアフリーマニュアルの活用	・ バリアフリーマニュアルに基づく歩道の整備を推進する。			1102
	アダプト制度による維持管理の推進	・ アダプト制度など、市民や企業によるボランティアを活用した維持管理手法を推進する。			1103
	直営施工方式の採用	・ 事業主体が材料を提供し、地域住民が労務を提供する直営施工方式を実施する。			1104
	ライフサイクルコストに配慮した特記仕様書の作成	・ ライフサイクルコストに配慮した特記仕様書を作成し、維持管理経費を含めた建設費のコスト縮減を図る。			1105
	民間マンションと比較した県営住宅の仕様、構造の検討	・ 県営住宅において、民間マンションの仕様や構造等と比較・検討した設計を行う。			1106
	CM方式等多様な工事発注方式を導入	・ 建築工事においてCM方式や技術提案方式等、多様な工事発注方式を活用する。			1107

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
整備方針の見直し	浄水施設、配水施設の整備方針の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上水道、工業用水道の需要予測に基づく施設整備を経済的に行う検討をする。 			1201
	暫定道路幅員での施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通量に合わせた暫定幅員での整備を行う。 			1202
	道路・河川・治山・砂防事業の合理的な整備方針の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道、県道、農道、林道の各関係工事担当部において、道路網整備について更なる連絡・調整を行うとともに、経済的な整備について検討を行う。 ・ 一級河川、準用河川、都市下水路等の各関係工事担当部においては、河川整備について更なる連絡・調整を行うとともに、経済的な整備について検討を行う。 ・ 治山対策、砂防対策の各関係工事担当部においては、治山対策・砂防対策について更なる連絡調整を行うとともに、経済的な整備について検討を行う。 			1203
	集落排水機場の運転管理システム及び場内整備の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機場の運転管理システムの導入により、効率的な稼働を可能にし、トータルコストの縮減を図る。 ・ 機場内整備において、以後の維持管理等も考慮し、舗装範囲を決定する。 			1204

2) 工事発注の効率化等に関する施策

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
公共工事の平準化の推進	債務負担行為等の積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> 資材、労働力、機械等の効率的調達を図り、工事における生産性を向上させるため、債務負担行為等を積極的に活用する。 			1301
	工事の計画的かつ迅速な発注	<ul style="list-style-type: none"> 早期着工の活用等、工事の計画的かつ迅速な発注により年間を通じて平準化に努める。 			1302
	工期の設定の改善や竣工時期の調整を実施	<ul style="list-style-type: none"> 各発注機関において、工期の設定の改善や竣工時期の調整を実施 翌債制度の的確な運用により適正工期の確保を図る。 			1303
適切な発注ロットの設定	適切な発注方法・規模等の設定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 建設共同企業体等の一層の活用を図る等により、中小建設業者等の受注機会等の確保を図りつつ、適切な発注方法・規模等の設定を推進する。 あわせて事業箇所の重点化等により、投資の重点化を図る。 電気、計装、機械設備の保守点検業務等の同種業務の一括発注の検討。 			1401

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
入札・制度の検討	技術提案を受け付ける入札・契約方式(VE方式)の導入についての検討	・技術革新の著しい分野等において、民間からの技術提案を受け付ける入札、契約方法(VE方式)の導入の検討を行う。			1501
	コンサルタント業務におけるプロポーザル方式の適用拡大。	・コンサルタント業務において、民間からの技術提案を受け取るプロポーザル方式の摘要を拡大する。			1502
	性能規定方式の導入の検討	・従来のように構造、材料、施工法を詳細に規定するのではなく目的とする構造物に求める性能とその確認方法を規定して工事発注を行うことで、受注企業の持つ技術力の有効活用について検討する。			1503
	土木・建築設備工事における設計・施工一括発注方式(デザインビルト(DB)方式)の推進	・設計・施工難度の高い土木・建築設備工事を対象に、DB方式による入札・契約を推進し、設計から施工まで一貫した契約方式によりコスト縮減、品質の確保、工期短縮等を図る。			1504
	総合評価方式の導入	・技術による競争を促し、民間の技術力を活用するため、技術提案を受け付ける新しい入札・契約方式として総合評価方式を導入するとともに、さらに提案を出しやすい仕組みへの改善を進める。			1505

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
諸手続の統一化等	工事関係書類の統一化・電子化	・工事関係書類の統一化による手続きの合理化と電子化を進めることによる書類処理事務等の効率化を検討する			1601
	技術資料等の電子化手法による共有化	・成果品等を電子化し、集中管理することで維持管理及び改良工事的確、迅速な対応が行え、広範囲な活用が容易となることから、技術資料の電子化手法による共有化を図る			1602
	建設CALS/ECの導入	・建設事業の調査・計画、施工、管理の全てのプロセスにおいて、電子情報の交換、共有、連携により事業効率の向上を図るため、建設CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）の導入を図る			1603
	経営事項審査情報の電子的共有化	・発注者支援データベースの活用により経営事項審査情報を電子的に共有する。			1604
	技術資料等の授受の電子化	・入札手続きにおける技術資料等の授受を電子的手法により行えるような環境整備を行う。			1605
	電子入札の導入	・電子入札の導入を促進する。			1606
	建設ICカードの活用による現場事務の合理化	・建設現場における労働者の就労状態や資格等についての個人情報を共通のICカードで電子化する事により現場事務の合理化を図る。			1607
	情報化施工の推進	・電子情報を活用した施工技術の導入を図る。			1608
IT化の推進	公共事業のIT化による効率的な工事執行	・電子入札・電子納品・工事執行管理システムを活用し、工事の効率的な執行を行う。			1701
	技術力を評価する環境の整備	・優れた企業による競争を促進するため、企業の技術力を適正に評価し、業者選定に技術力を評価する環境を整備する。			1702

3) 工事構成要素のコスト縮減に関する施策

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
事業評価の厳格な実施	事業評価の厳格な実施	・公共事業の事前、事中、事後評価を行い、適切な事業評価体制のもと、より効果的な事業執行を行う。			1801
資材の生産・流通の合理化・効率化	資材の効率的な調達	・スケールメリットを活用するため大規模工事において、資材の一括大量購入による価格低減効果を把握し、積算への反映を図る。			1901
	県内産木材の流通合理化の研究	・県産材活用型木造住宅システムの開発研究を通じて、木材流通の合理化方策の研究を行う。			1902
	取引の合理化	・商流の効率化、契約関係の明確化を図るため、関係省庁とメーカー側、ユーザー側、協力しながらセメント、生コンクリートの取引における標準取引約款の作成、文書契約を推進するよう要請する。			1903
	残コン等実態把握及び検討	・残コンクリート等の発生低減を図るため、関係機関並びにメーカー側、ユーザー側と協力しながら、検討する。			1904

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
資材調達のための諸環境の整備	品質検査等の手続きの簡素化	・ 施工段階における品質確認手続き等の改善を図るため、品質検査手続き等の簡素化について検討する。			2001
	各種基準類の規格の整合	・ 各種基準類と J I S、J A S 等の規格との連動性を強化するとともに、各種基準へのこれらの規格の採用を促進する			2002
	海外資材に関する情報収集の充実	・ 良質で安価な海外建設資材の活用を推進するため、情報の収集に努める。			2003
	イントラネット等の活用	・ イン트라ネットを整備し、主要な資材、価格等の情報収集に活用する。			2004
	資材等の規格・仕様等の標準化、統一化等	・ 材料、資材規格、仕様等について関係各課間を含め簡素化、標準化、統一化を図る。			2005
	国内規格の国際規格反映のための検討	・ ISO 等の国際標準の制定が順次進められ、関連する国内標準（基準）の対応検討。			2006
	公共建築工事標準仕様書の採用	・ 公共建築物の品質確保、作業の効率化及びコストの縮減を推進するため、公共建築工事標準仕様書の採用を検討する。			2007
	電気、機械設備への汎用品の採用等	・ 電気及び機械設備工事共通仕様書における機器・材料の仕様を見直し、要求する品質・性能を満たす汎用品について工事への適用を図り、コスト縮減を推進する。			2008
	アスファルト事前審査制度の拡充	・ アスファルトプラントに事前審査品目を拡大するように要請していく。			2009
21 優良な労働力の確保	優良な技能者の育成	・ 関係省庁、関係団体と連携を図り研修等の実施により、優良な技能者の育成、確保に努める。			2101
	労働環境改善	・ 職場環境改善のための支援措置の充実拡充			2102

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
22 建設機械の有効利用	建設機械に関する安全、環境対策の効率化及び部品互換性の向上	・ 機械経費の低減を目的として、関係省庁、関係機関と連携し、建設機械に関する安全、環境対策の効率化及び部品互換性の向上を図る。			2201
	情報システムの検討	・ 建設機械器具のリース・レンタル情報提供の検討			2202
	維持管理用建設機械の有効活用	・ 維持管理作業に際し、建設機械を有効に活用する。			2203
	建設機械の環境対策の整合性確保と運用見直し	・ バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ及びコンプレッサーを使用する作業で、一定限度を超える騒音を発生しないと確認される機械について、事務の軽減を図るため特定建設作業から除外することとし、必要な手続きを進める。			2204

4) 工事実施段階での合理化・規制緩和等に関する施策

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
23 労働安全対策	発注者としての安全対策の明確化	・積算基準の共通仮設費における安全費の明確化を図る。			2301
	工事中の労働安全対策の効果的な運用の検討	・「労働災害の防止に関する奈良県・奈良県労働基準局連絡会議」を通じて、労働安全衛生教育、安全パトロールの強化・充実を要請するなど工事中の安全対策の効果的な運用について検討する。			2302
	建設業団体に対する安全対策の指導	・建設業団体の有するマニュアルについて再点検、安全チェックリストの作成、指導を行う。			2303
	労働者及び第三者の安全確保のための現場における安全対策活動の実施及び支援の充実	・工事安全意識の高揚の一環としての下請けが参加した安全大会、パトロール、現場研修会の実施や、工事安全協議会等を設置し、事故防止に係る知識の習得、安全喚起等を支援する。			2304
	技術者講習会の実施	・技術者講習会を実施する。			2305
	建設事故に対する行政処分基準の明確化及び安全優良企業評価の検討	・建設事故に対する行政処分基準の見直しと明確化及び安全優良企業に関する評価のあり方を検討し、経営審査において、工事安全成績を評価する。			2306
	安全対策を対象とした総合評価方式の試行	・特別な安全対策を必要とする工事において、工事価格と技術提案を総合評価して、落札者を決定する方式の試行を実施する。			2307
	事故情報のデータベース化と事故発生要因の分析	・事故情報を収集、データベース化し、事故発生要因の分析及び対策を検討する。			2308
	建設事故に関する研究及び内容の普及	・建設現場におけるヒューマンエラー防止のための研究の推進及び成果の普及を図る。			2309
	建設事故に関する安全対策の検討	・墜落事故、重機事故、現道上のもらい事故等の安全対策について検討する。			2310
建設機械の無人化施工技術の普及	・建設機械の遠隔操作システムによる無人化施工技術の普及を図る。			2311	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
24 交通安全対策	建設機械の標準操作方式の活用推奨	・ 建設機械の標準操作方式の活用を推奨する。			2312
	オペレーター保護対策の推進	・ 建設機械の転倒事故等におけるオペレータ保護に関する対策を推進する。			2313
	建設機械施工安全技術の技術指針への反映	・ 建設機械施工安全技術の技術指針へ反映する。			2314
	道路使用許可等の申請手続きの合理化、簡素化	・ 警察庁標準モデルの審査基準・標準処理期間に基づき、道路使用許可手続きの合理化、簡素化を図る。 ・ 道路管理者との道路占用の手続きの合理化、簡素化を図る			2401
	集中工事等の活用モデル工事の実施	・ 路上工事における集中工事等の活用について検討会を設置し、モデル工事を実施する。			2402
	過積載防止運動の推進	・ 公共工事車両の安全な運行を確保するため、過積載防止対策を進める。			2403

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
25 環境対策	発注者としての環境対策の明確化	・ 工事中の騒音・振動等の周辺環境に関する対策について、発注者の考え方が発注時に十分受注者に伝わるよう、対策の内容等の明確化を図る。			2501
	工事中の騒音対策の検討	・ 騒音規制法の改正等、国の法整備にあわせて対応する。			2502
	建設機械の環境対策の整合性確保と運用の見直し	・ バックホウ、トラクタショベル、ブルドーザ及びコンプレッサーを使用する作業で、一定限度を超える騒音を発生しないと確認される機械について、事務の軽減を図るため特定建設作業から除外することとし、必要な手続きを進める。			2503
	生態に配慮した工法・工種の選定	・ 周囲の自然環境に配慮した工法・工種の採用に努める。			2504
	施設の省資源・省エネルギー化	・ 省エネルギー型の照明、太陽光発電、蓄熱式空調等の導入に努める。			2505
	地球温暖化防止への取り組み	・ 熱帯林の使用削減のため型枠の反復使用や金属型枠等の使用を推進する。			2506
	I S O 1 4 0 0 1 の認証取得	・ I S O 14001 の導入に伴い、公共事業に伴う環境負荷の低減を図る。			2507

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
26 建設副産物対策	建設副産物の発生量の抑制	・ 公共工事の計画、設計段階における、建設副産物の発生量の抑制に努める。			2601
	建設発生土の効率的・効果的な活用	・ 建設発生土等の情報を連絡調整し、必要に応じて建設発生土再利用ストックヤードの設置を検討するなど、一層の効率的な利用を促進する。			2602
	建設廃棄物の再生利用	・ 建設廃棄物(コンクリート殻、アスファルト廃材、木材、汚泥)の積極的活用を図る。			2603
	樹木の再利用	・ 公共事業等により生じる不要木の再利用を図る。			2604
	建設廃棄物の再生利用にかかる規制緩和	・ 「コンクリート塊又はアスファルトコンクリート塊の再資源化施設」で一定の要件を満たしたものについて、市街化調整区域への立地を可能とし、産業廃棄物処分量(中間処分量)の許可対応とする。			2605
	各種公共工事間での建設副産物の利用促進	・ 各種公共工事間での建設副産物の利用を促進するため、国レベル、地方レベルの連絡協議会を通じた公共工事関連省庁間の連絡強化を推進する。			2606
	リサイクル技術の開発情報の収集	・ 建設発生材をはじめとした建設廃棄物の新規用途開発等の開発技術情報収集・交換に取り組む。			2607
	建設副産物に係る情報交換システムの普及促進	・ 建設副産物に係る情報交換システムを普及促進する。			2608
	上水道汚泥の資源化の推進及び上水道工事等における再生資源の積極的な活用	・ 上水道汚泥の資源化(培養土等)を推進するとともに、上水道工事などにおいて再生資源の積極的な活用を図る。			2609
	現場における建設副産物の再利用	・ 工事により発生したコンクリート・アスファルト塊について、再処理プラント搬入処分としているが、現場で移動式クラッシャー等による処理をして再利用する。これにより、処分費や材料費の縮減を図る。			2610
公園事業における建設発生材の活用	・ 樹木管理で発生した間伐材や剪定材をチップ化し、マルチング材・舗装材として利用する。またチップを堆肥化し公園管理に利用することで公園内から発生した植物発生材を公園内の土に返す。			2611	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
27 埋蔵文化財調査	連絡調整システムの整備	・公共事業部局と文化財保護部局との円滑な連絡調整による文化財調査の迅速化を図るため、連絡調整システムを整備する。			2701
	効率的な発掘調査のための技術向上	・効率的な発掘調査推進や遺跡不時発見を少なくするため調査・測量技術の向上を図る。			2702
	発掘調査に使用する設備、機材等の効率的利用、公共工事との共用化の促進	・発掘調査に使用する設備、機材等について、公共工事で使用されるものとの共用化を図る。			2703
	遺跡情報の充実化	・コンピューターの活用による情報の整備を推進する。			2704
	発掘調査機関との連携の強化	・文化財保存課、奈良国立文化財研究所、橿原考古学研究所関係市町村を構成メンバーとする定例会議を実施し、発掘時期、発掘調査の分担等の調整を行い、効率化、迅速化を図る。			2705
	発掘調査の範囲の標準化、経費・期間の標準的な積算基礎の具体化	・「奈良県における開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱基準」により発掘調査の取扱基準を策定。発掘調査の経費・期間等についても、取扱基準を定め内容の具体化に努める			2706
	発掘調査後の遺物整理の効率化	・コンピュータを活用し遺物整理期間の短縮を図る。			2707
	発掘調査の労働安全対策の確立	・発掘作業内容の点検、調査員の研修の充実等により労働安全対策の確立を図る。			2708
28 消防基準・建築基準等	(消防法) 届出や検査の見直し	・届出や検査の簡略化、迅速化、円滑化を図る。			2801
	(建築基準法) 新技術・新工法の円滑な導入のための建築基準法の改正への対応	・新技術・新工法の円滑な導入のために建築基準法を現在の工法、材料、寸法等を具体的に規定する仕様規定から性能規定とする「建築基準法の一部を改正する法律」が施行されたことに対応して、建築基準法施行条例の所要の見直しを行う。			2802
	建築基準法の改正を踏まえた技術基準の見直しの推進	・建築基準法の改正を踏まえ、公共建築工事において、技術基準等の見直し等を推進する。			2803

(2) 工事の時間的コストの低減

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
工事の時間的コストの縮減	集中投資による機能の早期発現	・ 工事箇所の集中化により工事期間を短縮し、早期に県民に対する利便性等の向上を図る。			20101
	他事業との連携による機能の早期発現	・ 他事業との連携を推進し、機能の早期発現を図る。			20102
	新技術・新材料の活用による工期の短縮	・ 新技術、新材料の活用による工期の短縮を図る。 ・ プレキャスト部材の活用による工期短縮			20103
	文化財調査における公共工事	・ 文化財調査における公共工事部局と文化財保護部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化を図る。			20104
	市町村等他機関事業との連携による効率的工事の実施	・ 県事業と市町村事業との工程を調整し重複する工事区間において協同施工を行うことにより、各関連工費費用の縮減及び工事期間の短縮を図る。			20105
	事業の進捗管理の徹底	・ 早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示宣言するなど事業の進捗管理を徹底する。 ・ 対外的に公表した期限・事業費の枠内での実施に向けた取り組みについて検討する。			20106
住民の合意形成	・ 住民参加による合意形成手続きの導入、推進	・ 新規事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン（仮称）を策定・試行し、早期事業の着手を図る。			20201

(3) ライフサイクルコストの低減(施設の品質の向上)

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
施設の耐久性の向上 (長寿命化)	コンクリートの長寿命化	・長寿命化コンクリート構造物への転換を図る。			30101
	長寿命防食構造物の採用	・従来と比べ、長寿命の図れる防食技術を採用する。			30102
	ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁を採用する	・ライフサイクルコスト低減技術を導入した橋梁を採用する。			30103
	長寿命化舗装の採用	・長寿命化舗装を採用する			30104
	下水道施設における腐食対策技術の採用	・硫化水素等による下水道施設の防食対策を推進し、構造物の耐久性を向上させる。			30105
	官庁施設の施設毎の適切な耐久年数設定及びライフサイクルコストの低減技術の採用	・官庁施設の施設毎の適切な耐久年数設定及び「官庁施設の耐用性に関する性能技術基準(案)」に基づくライフサイクルコストの低減技術を採用する。			30106
	公営住宅ストックの有効活用	・公営住宅ストック総合活用計画策定及び策定改善手法に基づく計画的な建て替え・改善を推進する。			30107

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
施設の省資源・省エネルギー化 (運用・維持管理費の低減)	省エネルギー型の照明ランプの採用	・道路照明において、省エネルギー型の照明ランプを採用する。			30201
	新営庁舎において、エネルギー効率の良い照明制御等を実施	・新営庁舎において、エネルギー効率の向上や資源の再利用に資する照明制御、太陽光発電、蓄熱式空調、雨水利用等の整備を導入する。			30202
	維持管理の実施指導及び啓蒙普及	・「官庁施設のグリーン運用管理指針(案)」に基づく維持管理の実施及び啓蒙普及を図る。			30203
	電力需給契約の適正化について保全指導	・官庁施設のライフサイクルコストを低減するため、電力需給契約の適正化について保全指導を行う。			30204
	光ファイバー網の整備による下水道管渠内光ファイバー設置基準の検討	・想定される利用形態に下水道管理上支障なく対応できる光ファイバーの設置基準を検討する。			30205
	機械設備の維持管理高度化	・河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善を実施する。			30206
	自然圧利用によるかんがい	・ほ場整備事業、かんがい排水事業等の用水計画において、自然圧利用のバイライン施工によりランニングコストの縮減を図る。			30207
	街路樹等における維持管理軽減可能な樹種への見直し	・街路樹等において枝張りの少ない樹種や成長の遅い性質の樹種等を使用することにより、剪定頻度を減らし、維持管理コストの縮減を図る。			30208
	市民団体との連携・民間活用による植栽管理	・将来維持管理が必要となる園地や植栽地について、計画策定時点で市民団体や地元市町村シルバー人材センター等と管理の連携を図り、そのコストの縮減を図る。 ・河川愛護団体等と連携して河川植栽管理及び堤防除草や塵芥処理の向上を図る。			30209
	高効率型外灯照明器具の採用	・公園内の外灯照明器具について、電力比で光束の高い高圧ナトリウムランプ器具や、広範囲配光特性(広角度配光特性)を持つ基部を採用することにより外灯台数を削減するとともに、維持管理費(電気費)の縮減を図る。			30210

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
環境と調和した施設への転換	マシンルームレスエレベーターの採用	・技術改良により開発された、機械室不要のエレベーターを採用することによりコスト縮減を図るとともに、日影規制などのメリットと省エネルギー化を図る。			30211
	外断熱工法による断熱性能の向上、内部結露防止	・木造及び鉄骨造を外断熱工法とすることにより、断熱性能の向上、内部結露の防止を図る。			30212
	コンクリートに変わる工法による施設整備	・コンクリートに変わる材料を使用することにより、セメント量を減らし、さらにコンクリートに変わる工法として緑化が出来る工法の採用を推進する。			30301
	護岸の植生・緑化の推進	・多自然型川づくりを推進し、植生、緑化可能な護岸の整備を図る。			30302
	親水性護岸の設置	・地域住民が水辺に近づいたり、子供たちが水辺で遊んだり出来るようにするための親水性護岸の設置を図る。			30303
	自然を積極的に創出出来る工法を採用	・各構造物計画・設計の基準となっている構造令、指針等に自然回復が可能な施設を整備する上での設置要領等を盛り込む。また、これまでの多自然型護岸工法等による施設整備をさらに推進する。			30304
	バリアフリー施設の整備促進	・構造令等の各種基準及び技術指針等の改訂を行い、年齢等を問わない、すべての人に優しい社会資本整備を促進する。			30305
	低騒音舗装の実施	・周辺環境に配慮した低騒音舗装を実施する。			30306
	屋上緑化等による公園施設の緑化の推進	・屋上や壁面の緑化等による、省エネ、景観等に配慮した公園施設整備を推進する。			30307
階段室型共同住宅における低コストエレベーターの採用	・既存公営住宅のストックの高齢者向け改善に際し、既存の階段室型中層共同住宅について低コストでコンパクトなエレベーターの設置を推進する。			30308	

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
環境と調和した施設への転換	自然冷媒空調機器の導入の推進	・空調用冷凍機に地球環境に対する温暖化負荷がなく、効率の高いアンモニア冷媒等を用いた冷凍機の導入を図る。			30309
	CS（顧客満足度）手法の検討・導入	・CS手法の導入により、顧客満足度を把握し、費用対効果の高い効率的な官庁施設整備の手法を検討し、事業の実施過程に導入する。			30310
	太陽光等のクリーンエネルギーを活用した施設整備	・揚排水機場やゲートなどの土地改良施設において、ソーラーシステム等を利用した設備を導入する。 ・公園内の照明灯をソーラー照明灯にすることで環境にやさしい公園事業を行う。 ・施設の性格、維持管理の容易性・コスト等を勘案して、太陽熱利用温水器等を採用する。			30311
	内外装（ビニールクロス）材のエコロジー製品の使用	・ビニールクロス材のエコロジー製品（ホルムアルデヒド除去、ホルフィン樹脂、調湿）を選択する			30312
	在来植物の使用	・公園整備にあたり、その地域に昔から植生している在来植物を積極的に採用する。			30313

(4) 工事における社会的コストの低減

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
工事におけるリサイクルの推進	建設副産物対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 建設リサイクル法の適正な運用を中心として各種施策を推進することにより、建設副産物のリサイクルを推進し、資源の有効利用を図り、環境負荷量を低減して社会的コストを低減する。 リサイクル技術の活用を支援する。 			40101
	下水道汚泥の資材化の推進及び下水道工事等における再生資源の積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> 下水道汚泥の資材化（セメント化・骨材等）を推進するとともに、下水道工事などにおいて再生資源の積極的な活用を図る。 			40102
	再生資源や資源循環に資する資材等の公共工事での活用	<ul style="list-style-type: none"> 再生資源や資源循環に資する資材等の有効利用を促進することにより県土の保全、環境負荷の低減を図る。 			40103
	間伐材・剪定枝のリサイクル推進	<ul style="list-style-type: none"> 工事において発生する伐採木をチップ化し、路盤材などに再利用することにより資源の有効活用を図り、社会的コストの縮減を図る。 間伐により発生した経済価値の低い丸太を利用した工種の採用を積極的に行う。 道路、河川、公園などから発生する剪定枝や刈草をチップ化及び堆肥化し、有効な資源として再利用する。 			40104
	建設資材ストックヤードの設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> 現場から発生する仮設等に用いた資材の保管・運用を図るため、一時仮置きヤードの設置を検討する。 			40105
工事における環境改善	工事への ISO14001 の適用	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの国際基準である ISO14001 を現場で運用する。 			40201
	建設機械の環境対策（排出ガス等）	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械の環境対策（排出ガス等）を実施する。 			40202
	建設工事における CO2 排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事における CO2 排出抑制を図る。 			40203
	維持管理用車両の低公害化	<ul style="list-style-type: none"> 河川・道路等に使用する維持管理用車両を低公害車に転換し、排出ガス等の環境負荷を低減する。 			40204
	熱帯材型枠の使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯材の型枠に換え、リサイクル木材型枠や鋼製型枠を使用することで、熱帯材の保全に努める。 			40205

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
工事中の交通渋滞緩和対策	集中工事等の活用モデル工事の実施	・路上工事における集中工事等の活用について検討会を設置し、モデル工事を実施する。			40301
	路上マンホール修繕における新工法の採用	・新工法の採用により工事時間を短縮することで、交通規制時間を短縮し、工事における交通渋滞の緩和を図る。			40302
工事中の安全対策	建設業団体に対する安全対策の指導	・建設業団体の有するマニュアルについて再点検、安全チェックリストの作成、指導を行う。			40401
	労働者及び第三者の安全確保のための現場における安全対策活動の実施及び充実	・工事安全意識の高揚の一環として、下請けが参加した安全大会、安全パトロール、現場研修会の実施や、発注者及び請負者をメンバーとした工事安全協議会を設置することにより、事故防止に係る知識の習得安全喚起等を実施。			40402
	技術者講習会の実施	・技術者講習会を実施する。			40403
	建設事故に対する行政処分基準の明確化及び安全優良企業評価の検討	・建設事故に対する行政処分基準の見直しと明確化及び安全優良企業に関する評価のあり方を検討し、経営事項審査において、工事安全成績を評価する。			40404
	安全対策を対象とした総合評価方式の試行	・特別な安全対策を必要とする工事において、工事価格と技術提案を総合評価して、落札者を決定する方式の試行を実施する。			40405
	事故情報のデータベース化と事故発生要因の分析	・事故情報の収集・蓄積を推進するためのデータベース化を一層促進するとともに、事故発生要因の分析及び対策を検討する。			40406

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
工事中の安全対策	建設事故に関する内容の普及	・建設現場におけるヒューマンエラー防止のための成果の普及をする。			40407
	建設事故に関する安全対策の検討	・墜落事故、重機事故、現道上のもらい事故等の安全対策について検討する。			40408
	建設機械の標準操作方式の活用推奨	・建設機械の標準操作方式の活用を推奨する。			40409
	オペレーター保護対策の推進	・建設機械の転倒事故等におけるオペレーター保護に関する対策を推進する。			40410
資源循環の促進	バイオマスの循環利用を推進	・農業集落排水処理から発生する汚泥、農畜産廃棄物などのバイオマスを堆肥・エネルギーなどに循環利用し、資源の有効活用を図る。			40501
	草刈有効活用システムの利用	・国が技術開発を検討している「草刈の有効活用システム」(固形燃料 PDF 化し燃料、建設資材に活用)等を活用し処分コストの縮減を図る。			40502
	現場発生材料情報の電子化	・工事に伴い現場から発生する材料の情報を電子化し、リサイクルを推進する。			40503
	現場コストの数値化による現場負荷の縮減	・環境コスト(投資効果)を数値化し、新エネルギーを活用した技術・設備の導入により環境負荷の縮減を図る。			40504

(5) 工事の効率性向上による長期的コストの低減

施策名	具体策	具体策の内容	現計画との比較		摘要
			継続	新規	
工事に関する規制改革	工事への ISO9000s の適用	・品質管理の国際標準である ISO9000s を工事に適用することにより、監督業務の効率化を図る。			50101
	技術基準類の性能規定化	・技術基準類の性能規定化を図る。			50102
	資材の生産・流通の合理化	・資材の生産・流通の合理化を図る。			50103
	海外資材の品質確認等制度の導入	・海外資材の品質確認等制度の導入を図る。			50104
	品質検査等の簡素化	・品質検査等の簡素化を図る。			50105
	資材等の規格・仕様等の標準化、統一化等	・資材等の規格・仕様等の標準化、統一化等を推進する。			50106
工事情報の電子化	工事関係書類等の統一化・電子化	・工事関係書類等の統一化・電子化を行う。 ・「デジタル写真管理情報基準(案)、土木設計業務等の電子納品要領(案)、工事完成図書等の電子納品要領(案) CAD製図基準(案)、地質調査資料整理要領(案)」等基準類の策定を行う。			50201
	建設 CALS / EC の導入	・建設 CALS / EC の導入を図る。			50202
	電子入札の導入	・電子入札の導入を図る。			50203
	技術資料等の授受の電子化	・入札手続きにおける技術資料等の授受を電子的手法により行えるような環境整備を行う。			50204
	CAD データ交換標準の導入	・異なる CAD 同士のデータ交換を可能とするシステムを導入する ・3次元 CAD データ交換を可能とするシステムの導入を検討することにより、情報の連携、自動積算、高度な維持管理を可能とする。			50205
	工事へのプロジェクトマネジメント手法の適用	・工事におけるコスト、品質、時間等に関する要素を客観的に評価するプロジェクトマネジメント手法の導入により最適な判断を支援する。			50206

施 策 名	具 体 策	具 体 策 の 内 容	現計画との比較		摘 要
			継続	新規	
工事における新技術の活用	建設 IC カードの活用による現場事務の合理化	・建設現場における労働者の就労実態や資格等についての個人情報を共通の IC カードで電子化することにより現場事務の合理化を図る。			50207
	情報化施工の推進	・電子情報を活用した施工技術の導入を図る。			50208
	建設工事における新技術の活用により長期的コストを低減	・新技術を長期的かつ継続的に活用することにより、コスト縮減を図る。			50301
	技術提案を受け入れる入札・契約方式を採用した工事を実施し、新技術を活用	・技術提案を受け付ける入札・契約方式を採用し、新技術を活用。			50302

